

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人お茶の水女子大学

1 全体評価

お茶の水女子大学は、「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」とのミッションを掲げ、全ての女性がその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利を保障されて、自身の学びを深化させ、自由に自己の資質能力を開発させる支援をすることを目指している。第3期中期目標期間においては、国境を越えた研究と教育文化の創造と、夢の実現を支援するための学びの場を提供し、時代と社会の要請に応じてグローバルに活躍する女性リーダーを育成するとともに、女性の生涯にわたる生き方のモデルを提供すること、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて豊かで自由かつ公正な社会の実現に寄与すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、海外大学との交流の拡大や次世代女性人材の育成を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国内外より女性研究者を25名（外国人研究者11名国内研究者14名）を招聘し、外国人研究者のうち10名は新規招聘した研究者であり、重点研究領域の活性化及びネットワークの拡大につながっており、平成29年度の国際共同研究数は6件（うち3件は新規）となっているほか、実績のある著名な外国人研究者を特別招聘教授として3名招聘し、「アジアにおける女性のリーダーシップ-国際・社会組織の経験から-」等の国際シンポジウムを5回実施するなどグローバル女性リーダー育成機能の強化が図られている。（ユニット「グローバル女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点形成」に関する取組）
- 理系に興味・関心の高い女子生徒の高校での課題研究を支援するため、平成29年度からお茶の水女子大学高大接続教育事業として「課題研究支援プログラム」を設置している。これは、大学教員から課題研究の指導を受けることができ、受講した生徒が入学した場合には、学部の単位として認められる制度であり、平成29年度はSSH連携校である6校のうち3校から2年生の生徒11名を受け入れており、理系女子学生数増加のための方策を講じている。（ユニット「次世代女性人材の育成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 職員の働き方改革の取組

会議の統合・廃止、事務の効率化、学長戦略機構会議において残業時間の見える化を行ったことにより、職員一人当たりの年間残業時間数が減少している（平成27年度：228時間、平成28年度：192.4時間、平成29年度：184.2時間）ほか、「次世代育成支援対策行動計画」及び「女性活躍推進対策行動計画」を策定し、「早出遅出勤務」を導入するなど、仕事と家庭の両立が可能な働きやすい環境を整備している。

○ 年俸制適用教員及び若手教員の雇用拡大の取組

多様な人材の確保をさらに促進するため、今後新規採用する全ての教員を年俸制適用教員とする方針を決定し、中期計画の目標を20名から50名と拡大（平成29年度末30名）するとともに、優秀な若手教員の活躍の場を確保するため、若手教員についても中期計画の目標を16%から18%に拡大（平成29年度末13.8%）し、平成29年度は新規採用を行った10名の教員のうち7名が40歳未満の若手教員となっており雇用拡大を推進している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 共同研究に係る外部資金比率の上昇

重点化を図る研究分野を融合した「ヒューマンライフイノベーション開発研究機構」の下に設置されたヒューマンライフイノベーション研究所では、ミッションを明確にして研究をより推進するため、3部門より6部門（食品科学部門、栄養科学部門、遺伝学部門、発生・進化学部門、糖鎖科学部門、生化・代謝学部門）に再編し、共同研究の幅を広げるとともに、より重点的支援を可能としたこと等により、平成29年度における共同研究収入が対前年度比34百万円増加しており、共同研究に係る外部資金比率は約0.6%となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教員個人活動評価の定性的な評価の確立

教員自身の質の向上に資することを目的に、各領域における教員の特筆すべき業績を取り上げた「特記事項」について、総合評価室でピアレビューを実施する客観的で定性的な評価を確立しており、その結果を検証し、特筆すべき活動のみならず、各年度の目標に対する達成度とその取組内容についても着目した評価を行うため、平成30年度から基幹研究院の系長並びに基幹研究院長により「個人目標及び自己評価」のピアレビューを行うことを決定している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 海外留学支援体制の強化

海外大学との交流を進め学生への留学支援を拡大させるため、新規に5大学（ノルウェー科学技術大学、オックスフォード大学リネカー・カレッジ、ロンドン大学バークベック・カレッジ、ブルゴス大学、台北医学大学）との交流協定を締結（合計75大学）、その中でノルウェー科学技術大学との交流協定締結をきっかけに両大学のジェンダー研究の共同研究交流が進んだことがノルウェー王国大使館に評価され、アーナ・ソールバルグ首相を招き特別講演会を平成30年2月に開催しているなどの取組を進めており、日本人の留学比率は国立大学では2位となっている。

○ 大学院生活工学共同専攻の取組と成果

女子大で工学の学位を取得できる大学院を初めて設置し、初の博士前期課程修了者を輩出、修了者（7名）全員が工学分野に進学・就職しており、JST が主催する「JST 研究成果展開事業大学発新産業創出プログラム（START）技術シーズ選抜育成プロジェクト【IoT 分野】」に採択された学生による取組「IoT 型リアルタイム歩行モニタリングデバイスの開発と健康サポートサービスの展開」事業が特許申請中であり、企業2社と共同開発研究を進めている。

○ 女子の理系進学増加に向けた取組

理系女性教育開発共同機構と附属学校が連携し、理系教育プログラム「プラレールで数学しよう」を開発するほか、物理副教材「物理はお友達 I 力学基礎編」を開発し高校45校・大学4校に配付するほか、女子中高生に「ロボットプログラミングセミナー」等の体験型セミナーの開催や「リケジョ-未来合同シンポジウム」の開催等、理系分野への興味関心の向上の取組を推進しているほか、「年次報告書」として冊子に取りまとめている。

○ 産学官連携の推進

人間発達教育科学研究所と発達障害児の長期追跡研究等の推進に向けて連携を拡大するため、国立精神・神経医療研究センターと連携・協力協定の締結を行うなど平成29年度9件の包括協定・覚書、受託研究及び共同研究を締結し、研究の質的向上の取組を推進している。